

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

[1] 次に掲げるもののうち、固定局の免許状に記載される事項でないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 無線局の目的 2 無線設備の設置場所 3 空中線の型式 4 通信の相手方及び通信事項

[2] 次の記述は、申請による周波数等の指定の変更に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人又は第8条の予備免許を受けた者が□A又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、□B必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

- | A | B |
|------------------------|-------------|
| 1 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力 | 混信の除去その他特に |
| 2 無線設備の設置場所、周波数、空中線電力 | 電波の規整その他公益上 |
| 3 電波の型式、周波数、空中線電力 | 電波の規整その他公益上 |
| 4 識別信号、周波数、空中線電力 | 混信の除去その他特に |

[3] 次に掲げる用語の定義のうち、電波法施行規則の規定に合致しないものを下の番号から選べ。

- 1 「テレメーター」とは、電波を利用して、遠隔地点における測定器の測定結果を自動的に表示し、又は記録するための通信設備をいう。
- 2 「テレビジョン」とは、電波を利用して、静止し、又は移動する事物の瞬間的影像を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「ファクシミリ」とは、電波を利用して、永久的な形に受信するために静止影像を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「レーダー」とは、決定しようとする位置から発射され、又は再発射される無線信号と基準信号との比較を基礎とする無線測位の設備をいう。

[4] 次に掲げる電波の型式を表示する記号のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 A3E 2 F3E 3 F7E 4 F8C

[5] 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の2の2に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が□Aの無線局の無線設備
 - (2) □B無線局の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | A | B | A | B |
|------------|------|-------------|------|
| 1 1ミリワット以下 | 移動する | 2 20ミリワット以下 | 移動する |
| 3 1ミリワット以下 | 固定する | 4 20ミリワット以下 | 固定する |

[6] 次に掲げる者のうち、無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者
- 2 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 3 電波法の規定に違反し、3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止され、停止を解除された日から2年を経過しない者
- 4 日本の国籍を有しない者

- [7] 次の記述は、非常の場合の無線通信について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、□ A □ の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
の規定による処分に違反した者は、□ B □ に処する。

- | A | B |
|---------|---------------------|
| 1 交通通信 | 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |
| 2 交通通信 | 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金 |
| 3 電力の供給 | 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |
| 4 電力の供給 | 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金 |

- [8] 固定局の空中線電力 50 ワット以下の無線電話を使用して応答を行う場合において、確実に連絡の設定ができると認められるとき、無線局運用規則の応答の簡易化に関する規定により、応答事項のうち省略できるものを下の番号から選べ。

- 1 相手局の呼出名称 (3 回以下)
- 2 相手局の呼出名称 (3 回以下) こちらは (1 回)
- 3 こちらは (1 回) 自局の呼出名称 (1 回)
- 4 どうぞ

- [9] 次の記述は、無線局の検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局 (総務省令で定めるものを除く。) に派遣し、その無線設備等 (無線設備、無線従事者の資格 (主任無線従事者の要件に係るものを含む。) 及び員数並びに □ A □ をいう。) を検査させる。ただし、当該無線局の発射する □ B □ に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する □ B □ の検査を行う。

の検査は、当該無線局の免許人から、 の規定により総務大臣が通知した期日の 1 箇月前までに、当該無線局の無線設備等について第 24 条の 2 第 1 項又は第 24 条の 9 第 1 項の認定を受けた者 (「認定点検事業者」又は「認定外国点検事業者」) のことをいう。) が総務省令で定めるところにより行った当該認定に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、 の規定にかかわらず、その □ C □ を省略することができる。

- | A | B | C |
|-----------|-------------|----|
| 1 時計及び書類 | 電波の質又は空中線電力 | 一部 |
| 2 時計及び書類 | 電波の質及び空中線電力 | 全部 |
| 3 周波数測定装置 | 電波の質又は空中線電力 | 全部 |
| 4 周波数測定装置 | 電波の質及び空中線電力 | 一部 |

- [10] 免許人 (包括免許人を除く。) が不正な手段により無線設備の変更の工事の許可を受けたとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分を下番号から選べ。

- 1 無線局の周波数又は空中線電力の制限
- 2 6 箇月以内の期間を定めた無線局の運用の停止
- 3 3 箇月以内の期間を定めた無線従事者の業務の従事停止
- 4 無線局の免許の取消し

- [11] 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当しないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 2 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
- 3 失そう宣告の届出があつたとき。
- 4 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。

- [12] 次に掲げるもののうち、固定局に備え付けておかなければならない業務書類に該当しないものを、電波法及び電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- | | | | |
|---------|----------|-------|-------------|
| 1 無線検査簿 | 2 無線業務日誌 | 3 免許状 | 4 無線設備保守点検簿 |
|---------|----------|-------|-------------|

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

- 〔1〕 次の記述は、無線局の開設について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。ただし、次に掲げる無線局については、この限りでない。

発射する電波が著しく微弱な無線局で総務省令で定めるもの

□ A □

空中線電力が □ B □ 以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、第4条の2の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、第38条の2第1項の技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用するもの

A	B
1 市民ラジオの無線局	0.05 ワット
2 市民ラジオの無線局	0.01 ワット
3 簡易無線局	0.01 ワット
4 簡易無線局	0.05 ワット

- 〔2〕 次に掲げるもののうち、無線局の予備免許の際に総務大臣から指定される事項を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

1 無線局の名称 2 無線設備の設置場所 3 免許の有効期間 4 空中線電力

- 〔3〕 次の記述は、電波の質に関する電波法の規定について述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の □ A □ 、 □ B □ 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

A	B
1 偏差及び幅	空中線電力の偏差
2 偏差及び幅	高調波の強度
3 偏差	空中線電力の偏差
4 幅	高調波の強度

- 〔4〕 次に掲げる電波の型式を表示する記号のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

1 F8E 2 F7C 3 F3E 4 A3E

- 〔5〕 高圧電気を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器の安全施設に関する措置として、電波法施行規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 外部を電氣的に完全に絶縁し、かつ、電気設備に関する技術基準を定める省令の規定に従って保護しなければならない。ただし、無線従事者のほか容易に出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、2.5メートルに満たない高さの部分が人体に容易に触れない構造である場合は、この限りでない。
- 外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は接地された金属遮へい体の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 人の目につく箇所に「高圧注意」の表示をしなければならない。ただし、移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入りしない場所に装置する場合は、この限りでない。

- 〔6〕 次に掲げる事項のうち、主任無線従事者の職務に該当しないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して意見を述べること。
- 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
- 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）
- 無線従事者を選任し、又は解任すること及びその旨を総務大臣に届け出ること。

〔 7 〕 次の記述は、無線局の運用について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、□ A □ は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

の規定に違反して無線局を運用した者は、□ B □ に処する。

- | A | B |
|-------------------|------------------------|
| 1 識別信号、電波の型式及び周波数 | 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金 |
| 2 識別信号、電波の型式及び周波数 | 2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金 |
| 3 電波の型式及び周波数 | 2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金 |
| 4 電波の型式及び周波数 | 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金 |

〔 8 〕 次に掲げる通信のうち、固定局の免許状に記載された目的の範囲を超えて運用することができないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 電波の規正に関する通信
- 2 気象の照会のために行う通信
- 3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- 4 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信

〔 9 〕 次の記述は、周波数等の指定の変更等に関する電波法の規定について述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、□ A □ 必要があるときは、当該無線局の □ B □ に支障を及ぼさない範囲内に限り、無線局の □ C □ の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

- | A | B | C |
|---------------|-------|--------------|
| 1 電波の規整その他公益上 | 運用 | 電波の型式若しくは周波数 |
| 2 電波の規整その他公益上 | 目的の遂行 | 周波数若しくは空中線電力 |
| 3 混信の除去その他特に | 運用 | 周波数若しくは空中線電力 |
| 4 混信の除去その他特に | 目的の遂行 | 電波の型式若しくは周波数 |

〔 10 〕 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当するものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 2 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 3 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 4 日本の国籍を失ったとき。

〔 11 〕 次に掲げる電波利用料に関する事項のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 免許人（包括免許人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して 30 日以内及びその後毎年その免許の日に相当する日（相当する日がない場合は、その翌日。以下「応当日」という。）から起算して 30 日以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各 1 年の期間について、電波法に定める金額を国に納めなければならない。
- 2 地方公共団体が開設する無線局であって、都道府県知事又は消防組織法の規定により設けられる消防の機関が消防事務の用に供するものについては、電波利用料の納付が免除される。
- 3 長期にわたって運用を休止する無線局については、その期間に応じて電波利用料が減免される。
- 4 電波利用料の金額は、無線局の区分に従い定められる。

〔 12 〕 無線局の免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 3 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
- 2 速やかに総務大臣にその旨を報告する。
- 3 1 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
- 4 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。